

Title	実践知としての地域研究のリテラシー： タジキスタンにおけるエネルギーアクセス向上を目指して
Sub Title	Area studies as "jissenchi (practical knowledge)" : the case of energy access improvement in Tajikistan
Author	稲垣, 文昭(Inagaki, Fumiaki)
Publisher	慶應SFC学会
Publication year	2025
Jtitle	Keio SFC journal Vol.24, No.2 (2024.) ,p.86- 93
JaLC DOI	10.14991/003.00240002-0086
Abstract	本稿は地域研究に必要となるリテラシーについて、筆者が実施してきたJST/JICA SATREPS事業など、課題解決型の研究での経験を軸に議論する。地域研究は、その地域的なものを明らかにすることが目的であるが、学際研究であるが故に固有のディシプリンを持たず、多様な手法をブリコラージュのように組み合わせることとなる。このブリコラージュを行う能力が必要なリテラシーであるが、人文・社会科学系だけではなく自然科学、工学の知見をも巻き込む必要があり、それらの専門家と問題関心を共有し賛同を得るための能力もリテラシーとして必要になる。
Notes	特集 地域研究リテラシー：SFCにおける現在と展望 第2部 招待：総説・レビュー論文
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11671240-00240002-0086

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

[招待：総説・レビュー論文]

実践知としての地域研究のリテラシー

タジキスタンにおけるエネルギーアクセス向上を目指して

Area Studies as “*Jissenchi* (Practical Knowledge)”

The Case of Energy Access Improvement in Tajikistan

稲垣 文昭

秋田大学大学院国際資源学研究科教授

Fumiaki Inagaki

Professor, Graduate School of International Resource Sciences, Akita University

Correspondence to: fumiaki.inagaki@gipc.akita-u.ac.jp

Abstract: 本稿は地域研究に必要となるリテラシーについて、筆者が実施してきた JST/JICA SATREPS 事業など、課題解決型の研究での経験を軸に議論する。地域研究は、その地域的なものを明らかにすることが目的であるが、学際研究であるが故に固有のディシプリンを持たず、多様な手法をブリコラージュのように組み合わせることとなる。このブリコラージュを行う能力が必要なりテラシーであるが、人文・社会科学系だけではなく自然科学、工学の知見をも巻き込む必要があり、それらの専門家と問題関心を共有し賛同を得るための能力もリテラシーとして必要になる。

This paper discusses the literacy required for area studies based on the author's experience in problem-solving research or *Jissenchi*, such as the JST/JICA SATREPS Project. The objective of area studies is to understand the target area comprehensively. However, as it is an interdisciplinary study, area studies does not have a specific discipline and involves the combination of diverse methods in a “bricolage.” The ability to perform this bricolage is a necessary literacy. Still, it is also necessary to involve knowledge not only from the humanities and social sciences but also from the natural sciences and engineering, and the ability to share the issues and gain the support of these specialists is also a necessary literacy.

Keywords: 地域研究、実践知、学際研究、課題解決、リテラシー
area studies, jissenchi, interdisciplinary study, problem-solving, literacy

1. はじめに

「地域研究のディシプリンとは何か」。これは、30 年ほど前に筆者が修士課程 1 年時の必須科目であった「地域研究論」で出されたグループワークの問いであるとともに、本稿の依頼を受けて真っ先に思い出した言葉である。第二次世界大戦後に独立した学問領域と位置付けられた「地域研究」は、30 年前の当時においては未だ新しい学問領域であった(加藤, 2005)。そのため、方法論の模索というのが活発に行われていた時期でもある。さらには、筆者が所属した修士課程は「地域研究研究科」であり、得られる学位が「修士(地域研究)」であることを考えれば、「地域研究」のディシプリン(専門的学問領域、方法論)とは何かとい

う根本的な問いを考えることが当然といえよう。ただ、例えば政治学であれば、同様の課題が授業の課題にも出るとは少ないであろう。つまり、先の課題は地域研究の特殊性を示していると言える。では、地域研究の特殊性とは何かというと、その方法論の多様性であろう。実際、当該講義でのグループワークのメンバーは人文・社会科学系と研究対象地域を欧州としているということだけが共通項であり、専門とする学術領域は政治学、歴史学、美学、教育学と多様であった。このように、地域研究とはディシプリンと研究対象が一致している学問領域ではない。

なお、今から 40 年近く前の 1987 年に、東京外国語大学が国際シンポジウム「地域研究と社会諸科学」を開催し

たが、そのシンポジウムを踏まえて中嶋・ジョンソン(1989)は、「地域研究のような新しい学問分野に関しては、確立した定義はあり得ないであろう。(中略)地域研究はまず第一に現代の生きた国際社会を分析対象とし、第二には既成の専門的学問領域(ディシプリン)の枠を超えた外国研究ないしは異文化研究(p.361)」であると指摘している。また、加藤(2005)は、複数の専門分野を使うことで、対象とする地域の総合的理解を可能とするものが地域研究であると述べている。つまり、地域研究という独自の手法はなく、学際的研究であることを示している。他方で、宇山(1997)は、地域研究をディシプリンとして確立させるには、当該地域に独特・固有な要素を抽出し、様々な事象の説明に適用する作業、つまり「ロシア的なもの」、「インド的なもの」、等々の考察が必要であるとしているが、この「ロシア的なもの」は、加藤が指摘する地域の総合的理解と同義といえよう。つまり、特定の地域の総合理解を可能とし、「その地域らしさ」を明らかにすることが地域研究の目的である。そして地域研究の手法は、目の前の課題を解決するに相応しい多様な解決法を掛け合わせるものであり、まさにブリコラージュ(Bricolage)的なものにならざるを得ない。

他方で、後述する通り、文科省は2004年に委託研究「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業(以下、ニーズ対応型地域研究推進事業)」を立ち上げ、地域研究の推進を図っている(文部科学省, 2006)。同事業で注目すべき点は、従来の地域研究は主に研究者の自由な発想に基づく形で進められてきたものであり、社会的・政策的なニーズに直接応えるタイプの地域研究の推進が必要だとしていることである。自由な発想で行う科研費型の研究ではなく、社会的・政策的なニーズを踏まえたバックキャスト型の地域研究を提示し、支援することを謳ったものである。

この文科省の方針は、ある地域の総合的理解である地域研究が、各研究者の問題関心に基づく自由な研究によって発展してきた一方で、地域研究が西欧社会において、アジアやアフリカなど非西欧社会を理解するための政策的な要求から生まれてきたという、地域研究が本来持っていた社会的目的(ニーズ)に立ち返る必要性を指摘しているものである。もちろん、この文科省の方針は、学問がその成果の社会還元を強く求められるようになったことも背景にはあろう。ただし、その場合でも地域研究が、ある地域の総合的理解を目指すものであり、その地域的なものを見出す作業であることに変化はない。

以上の背景を踏まえて本稿では、地域研究のリテラシーについて議論を進めたい。なお、筆者は慶應義塾大学ニーズ対応型地域研究推進事業「中央アジアにおける環境共生

と日本の役割(2007-2010年)」副代表として、そして現在はタジキスタンをフィールドにJST/JICA「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(以下、SATREPS)地中熱を利用した脱炭素型エネルギー供給システムの構築(2021-2027年)」で代表として、専門とする中央アジア研究に取り組む機会を得てきた。特に後者については、タジキスタンにおけるエネルギーアクセスの改善を目指し工学系の研究者と共同研究を実施している。

筆者は、このSATREPS事業を実践知型地域研究として考えており、これら研究を通して得てきた、もしくは必要に感じた地域研究のリテラシーについて議論を進めたい。なお、筆者は国際政治経済学、政治学を主たるディシプリンとして地域研究に取り組んできた。そのため、本稿は国際政治学、政治学を主たるディシプリンとした地域研究に偏っているという批判もあるだろうことを予め断っておく。

2. ソ連解体と中央アジア研究

2.1 ソ連解体が示した地域研究の課題

リテラシーの議論を進める前に、筆者の専門である中央アジア地域研究について整理したい。筆者は、当初より中央アジア研究を目指したわけではなく、その関心はソ連研究にあった。地域研究の手法的な視点から言えば、「ソ連的なもの」の理解である。ただ、筆者が大学1年時の1991年12月にソ連は解体した。つまり、研究対象たる地域が消滅したのである。ただ、ソ連解体は、資本主義の共産主義に対する勝利の言説をつくりだすこととなった。旧ソ連諸国をはじめ東欧諸国も、民主化・市場経済化に加え「主権の処理装置である国家(Breuil, 1993, p.368)」の再編を伴う三重の移行を経験することとなる。この旧共産圏の三重の移行は、資本主義のグローバル化へとつながった。少なくとも、ソ連解体により「世界はフラット化」していき国家、文化の垣根が消えていくだろうという高揚感が1990年代の世界を席卷していた。そして、その高揚感の中で(旧)ソ連研究(と東欧研究)も、必然的に三重の移行もしくはNATOやEUの東方拡大など、旧共産主義社会が民主化、自由化していく過程に目が向けられるようになっていく。

他方で、ソ連解体は、「研究対象は消滅し得る」という地域研究に対する二つの課題を突きつけた。一つは、次の研究対象をどのように選定するかということであり、これは個々の研究者がそれぞれの問題関心に基づき再定義する課題である。もう一つは、地域研究であるソ連研究が、対象地域であるソ連の解体を予測できなかったということである。このことは、政策的・社会的ニーズという観点から見るとソ連研究そのものの価値に疑義を挟むこととなる。

2.2 新たな研究対象地域の設定

まずは、最初の課題から考えてみよう。地域研究とは特定の国家だけを対象とするものではなく、アジア、東アジア、アフリカなどより広範囲な地域も対象となる。後者の場合、対象地域の消滅は起こり得ず、むしろ多様な国家の興亡の歴史としてその地域を捉えることとなる。つまり、旧ソ連地域をより広域な地域（もしくは場や空間）として地域研究の枠組みを維持し続けることは可能である。瓦解する可能性がある「想像の共同体」である国家ではなく、地理的・物理的な地域として地域を捉えるのもまた地域研究の醍醐味であろう。

多くのソ連研究者は、ソ連研究からロシア研究に移行し、ソ連が政治、経済的な面だけではなく文化的にもロシア中心で構成された体制であることを裏付けたが、他方で、筆者のように中央アジアなどロシアの周辺地域にその対象を移行させていく研究者もいた。これは、研究対象の変化に対応した当然の動きである一方で、ウズベキスタン、カザフスタン、タジキスタンなどの中央アジア各国の視点から旧ソ連とはなんだったのかということを再検証する道を開いたとも言える。

なお、中央アジア研究には旧ソ連研究の流れだけではなく、東洋史の流れやイスラーム研究の流れもある。これは、歴史的に東西交易路に位置した中央アジアが「外来の文明・王朝・国家による征服と、現地の諸勢力の興亡が頻繁に繰り返され、アロジェニック（他成的）な性格の強い歴史を歩んできた（宇山，1997）」ことを表象している。つまり、中央アジアは多様な地域概念が重畳化した地域であり、それ故に「中央アジア的なもの」を定めるにはそれらの地域概念から発展した「中央アジア的なもの」をさらに接合する必要がある。これは、その複雑な歴史、文化的な背景を理解する必要性とともに、ソ連研究の視点から見ると東洋史やイスラーム研究としての中央アジア研究の視点をいかに取り入れるかという新たな課題を示している。

2.3 ソ連解体により生まれた課題

次に「ソ連研究が、その対象たるソ連の解体を予測できなかった」という二つ目の課題であるが、勿論地域研究は未来予測が研究課題ではない。そのため、ソ連解体が予測できなかったことからその地域研究の成果が否定されるべきではない。だが、政策的・社会的ニーズに基づく地域研究の場合は、ある程度未来予測が求められざるを得ないというのも事実であろう。

このソ連解体をソ連研究が予測できなかった問題点として、筆者の大学院時代の指導教員であり旧ソ連地域研究者であった故秋野豊・筑波大学助教授は、1980年代後半の

東欧の民主化革命の波が、いずれソ連に波及し解体させることは予測できたが、ソ連研究者としての「愛情」故にその最後の言葉を口に出せなかったと語ったことがある。この対象地域に対する「愛情」は、地域研究のリテラシーを考える上で重要な要素となる。というのも、地域研究は、多かれ少なかれ特定の地域の特性を知りたいという研究者個人の好奇心、探究心を元にしており、それは愛着に転嫁しやすいことは否定できない。つまり、学術的な分析と個人の感情の間でのバランスをいかに取るかが地域研究者として大きな課題となる。

3. 中央アジア研究のリテラシー

3.1 現地に根ざした情報収集

では、その重畳的で複雑な中央アジア的なものを明らかにするには、どのようなリテラシーが必要なのであろうか。ソ連は共産党一党独裁による強力な中央集権国家であり、その支配政党であるソ連共産党の下に「ウズベク共産党」、「タジク共産党」など各構成共和国単位の共産党が存在した。ただし、ロシアは例外であった。ソ連共産党下にロシア共産党は存在せず、ソ連全体を統括するソ連共産党がソ連の一構成共和国であるロシア・ソビエト連邦社会主義共和国共産党を兼ねていた。つまり、ソ連は実質的にロシアが指導的役割を持つ国家であり、ソ連解体後にソ連研究がロシア研究へと移行していくのも当然の流れであった。他方で、中央アジア研究などは、ロシアが持つ情報量もありそのロシアの視点を色濃く反映しやすくなる。特に国際関係論、国際政治経済学の視点で中央アジアを捉えようとした場合、伝統的にロシアの報道機関の情報が多くなり、それらロシア発の情報に依存した場合、その中央アジア研究は「ロシアから見た中央アジア的なもの」になる可能性がある。

それに対し、東洋史やイスラーム史など他の潮流からの中央アジア研究との交流により、ロシアの視点というものを相対化することが可能となる。それとともに、中央アジア各国や各社会に根ざした視点というものが不可欠になる。この場合、中央アジア諸国が発信する情報をいかに集めるかが課題になる。ただし、それはロシアからの情報量に比較すれば少ないのも事実である。そもそも、中央アジア諸国は、1920年～30年代にソ連によって作られた人工国家であり、ソ連解体によって初めて独立国家となった。つまり、ソ連解体直後の中央アジア諸国は国家建設期にあり、行政府だけではなく報道機関なども含めて十分な経験や能力を有しているわけではなかった。さらに、インターネットも十分に発展していない1990年代は、それらの国々から発信される情報を日本から得る手段は限られていた。

先述した筆者の指導教員であった秋野豊・筑波大学元助教授は、1998年7月20日に国連タジキスタン監視団(UNMOT)政務官の職務中に、内戦終結に強固に反対する集団、いわゆる「スポイラー」により他のUNMOT職員と共に襲撃され殉職した。その事件は日本国内で大々的に報道され、その際に「行動する国際政治学者」という文言も散見された。この「行動する国際政治学者」というのは、前述のように情報が限られていること、特に変化のスピードに対し情報供給が追いついていないということへの対処法でもあったと言える。秋野は、ソ連解体で出現した国境地帯を歩き、その国境を巡る混乱や対立を直に見て生の情報を渉猟することで、旧ソ連とは何だったのか、旧ソ連空間的なものは何かという問いを続けていた。特に、旧ソ連解体直後となる1992年5月に内戦に陥ったタジキスタンには足繁く渡航し、情報が限られているタジキスタンの内戦について直に情報収集を行って世界に向けて発信していた(それ故に、日本からUNMOTに派遣する人材として選ばれた)。

つまり、現地に足を運びその現地社会に根ざした情報をいかに集めるかが重要になる。十分な資料が手短に手に入れば、現地に赴く必要性はそこまで多くないかもしれない。だが、貴重な一次資料を手に入れたとしても、その資料に示された情景を可能な限り正確に理解するには、現地の風景、匂い、人々の日常を理解していること、想像力は必要となる。もちろん、その際、言葉(言語)は、現地社会とのコミュニケーションとして重要な要素となる。ただし、筆者は言語を絶対視することなく、コミュニケーションそのものを重要視すべきと考える。仮に言語ができたとしても、相手の信頼を得られなければ有益な情報は得られないからである。

3.2 現地社会との相互信頼

信頼関係を築く上で、筆者が心がけていることがある。筆者は学部生時代に、SFCの総合政策学部を訪問助教授として着任したロシア人のアンドレイ・クラフツェビッチ元ロシア科学アカデミー東洋学研究所日本センター長に指導を受けていたが、日本人である筆者がソ連研究およびロシア研究(その当時は、中央アジアではなくロシアを研究対象としていた)を行う意義を、明確に意識し説明することが必要だと何度も指導された。実際、現地にて日本人である筆者が、タジキスタンもしくは中央アジアの研究をする理由を聞かれた経験も少なくない。筆者は、エネルギーや資源問題を事例として研究を進めているが、それらの問題が国家経済に密接に関わるからこそ、相手側が警戒感を持つ。その際に、日本人としてなぜタジキスタンのエネルギー問

題、資源問題に関心を持つのかを明確に、かつ相手が納得できる形で説明することが不可欠となる。筆者の場合は、タジキスタンを平和で安定的な国家にするという亡き恩師の遺志を継いでいるという大義名分があるが、ただそれだけでは研究に協力を得ることはできない。特に、単なる分析ではなく安定を維持するための阻害要因は何か、その阻害要因が解決できないのはなぜかといった問いを深めることで見えてくる解決法を共有することが必要となる。筆者の場合は、相手の信頼を得るために、研究者として可能な手段を考えた結果、タジキスタンが抱えるエネルギー・アクセス問題の改善策として、現在研究代表を務めるSATREPSに行き着いたのである。ただし、SATREPSに簡単に行き着いたわけではなく、そこに行き着くまでに時間を要したこともまた事実である。

4. 実践知としての地域研究のあり方

4.1 ニーズ対応型地域研究とは

ここで、SATREPSに行き着くまでの筆者の経験を実践知としての地域研究のあり方という文脈から整理したい。この場合の実践知は、課題解決型とも言い換えることができよう。個人的な事例ばかりで恐縮だが、筆者の現在の研究上の関心の出発点は、「20世紀最大の環境破壊とも言われる『アラル海縮小』はなぜ止まらないのか」という疑問に端を発する、国際越境河川を巡る中央アジア諸国の水紛争の原因、そして解決策を探るものであった。運よく筆者は、2007年に先述のニーズ対応型地域研究推進事業を行う契機に恵まれ、同問題について掘り下げることが可能となり、旧ソ連が巨大な資源再配分メカニズムを正統性の拠り所としていたが、その再配分メカニズムが機能不全に陥ったことがソ連解体とその後の中央アジアにおける水紛争の要因になったと結論づけた。これは、「ソ連的もしくは旧ソ連的なもの」を筆者なりに定義した地域研究上の回答と言える。

他方で、筆者が関与したニーズ対応型地域研究推進事業は、既存の国際関係のアクターだけではなく、NGOなどの市民社会を含めた国際社会を構成する多様なアクターの協治により、環境問題など多様化し脱国家・領域化するグローバル・イシューの解決を目指す考え方としてグローバル・ガバナンスを定義し、そのグローバル・ガバナンス論と地域研究とを融合することで「新たな地域研究の可能性」を模索することを目的とした。そのために、同事業では複数国家が関与する環境問題である「アラル海問題」をターゲットとした。さらに、同アラル海問題は地域研究の文脈で捉えると大きな括りでは「中央アジア研究」に分類できるとともに、より細分化された「ウズベキスタン研究」

や「タジキスタン研究」にも分類できることも、同ニーズ対応型地域研究推進事業がアラル海問題に着目した理由である。

言うまでもなく、グローバル・イシューである環境問題の解決には関係する各アクターが抱える政策的・社会的背景を理解する必要がある。だが、その各地域(国家)レベルでの分析は、その国家の価値を色濃く反映する可能性があり、必ずしも価値中立的な客観的な分析となるとは限らない。中央アジアの水資源問題も、ウズベキスタンとタジキスタンが激しく対立したため、情報源がどちらかに偏るとその国家の価値を強く反映したものになる可能性がある。先述した「愛着」故にソ連解体を明言することができなかったという、地域研究者が内包する対象地域との距離感、問主観性の問題がそこにはある。そこで、価値中立的な視座から当該地域社会が持つ政策・社会的ニーズの背景を明らかにするために、分析レベルから他分野の研究者と協働することがニーズ対応型の地域研究の在り方と結論づけた。具体的には、同プロジェクトでは、水文学を含む多様な研究者の協力を得て、また中央アジアの特定の国家だけを対象とするのではなく、敵対するタジキスタンとウズベキスタン双方を対象とすることで中立的な立場を維持した。また、「統合的水資源管理(Integrated Water Resource Management, 以下 IWRM)」というグローバルな規範を持つ水資源ガバナンスを事例とすることで、そのグローバルな規範と各国の規範のズレを明らかにすることが可能になるのではないかというのがプロジェクトの主旨であった。

筆者としては、同プロジェクトが完全に目的を達成したとは考えていない。だが、同プロジェクトを開始した当時のアラル海問題は、下流国ウズベキスタンの発言力の大きさもあり、上流国タジキスタンの水資源管理に問題があるという認識が強かった。だが、それは農業用灌漑用水として水資源を利用するウズベキスタンの立場からであり、水力発電に利用するタジキスタンは異なる立場に立つことになる。また、比較研究を行うことで、他の水資源を巡る国際紛争の対立構造と同様の構造を中央アジアの事例も内包しており、安直に地域の特異性をその対立の原因と結論づけることを避けることができる。

4.2 技術分野ありきのプロジェクトにおける地域研究

筆者は、問題解決を目指した現場レベルでは自然科学や理工系の専門家との協働は不可欠であることを実感するとともに、それ故に政策的・社会的ニーズに対応し実践的な地域研究には、自然科学や理工科学的な知見をも取り入れ、多様な学問領域が協働する場としての可能性があると考えている。その考えを強く持つようになったのは、2012年から

2015年にかけての国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)による中央アジアの石炭ボイラー更新案件形成のプロジェクトであった。

三菱総研が受託した同プロジェクトは、1960年代に設置され老朽化した中央アジア各国の石炭火力熱電併給所を日本の高効率石炭ボイラーで更新し、エネルギーアクセスの向上と地球温暖化対策を同時に進めることを念頭に、案件化の可能性を探るいわゆるフィージビリティスタディーであった。おそらく、石炭ボイラーというと地球温暖化対策の観点からネガティブな印象を与えるであろう。石油や天然ガスが豊富な印象をもつ中央アジア地域であるが、その内実はカザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタンの3カ国に石油と天然ガスは偏っており、キルギスとタジキスタンは輸入に頼らざるを得ないのが現状である。だが、両国は石炭は産出するために、自国で供給可能な石炭を利用するのはエネルギー安全保障上当然の選択と言える。他方で、それらの石炭設備は1960年代に導入されたものが多く、老朽化により効率が落ちるとともに大気汚染も深刻化していた。そこで日本が持つ石炭高効率化技術でそれら石炭設備を更新して、CO₂排出量を減らしつつ石炭継続利用の道を探るものであった。民間企業の技術者とも共同で実施するなど、筆者にとって同プロジェクトは、石炭火力技術や石炭の性状分析などについて深く知る機会となるとともに、タジキスタンやキルギスのエネルギー関係省庁との関係を築く契機となった。そこで理解したことは、地域研究者よりも彼らが必要としている技術を持っている人たちとの交流の方が進展がしやすい部分があるということである。

なお、筆者が同プロジェクトで求められたのは、地域研究者として中央アジアの水先案内人の役割であった。つまり、技術分野主体のプロジェクトで、異文化理解もしくは文化摩擦を最小限にする役割が地域研究者に求められたとも言える。これは、筆者が現在所属する秋田大学国際資源学部における地域研究の位置付けにも垣間見えるものである。それというのも、安定的な資源確保という国家安全保障上の課題解決には、資源国との円滑な関係構築が不可欠であり、日本と異なる資源国の文化・社会を理解し、そこでの摩擦を最小限に抑える必要がある。つまり、資源開発に携わるものが必要とする教養として地域研究が位置付けられているといえよう。

他方で、視点を資源確保ではなく国家安全保障上の外交政策として、諸外国との関係強化を行う場合に、技術的側面での関係強化が求められることもある。この場合、地域研究が主体となりその対象国が必要とする技術上の課題解決を支援するという枠組みが考えられる。そして、その地

域研究者である筆者が主体となり進めているものの一つが SATREPS である。

4.3 実践知型地域研究に求められるリテラシー

現在実施している SATREPS 事業では、従来型エアコンに比べて最大で 50% の消費電力削減ができる「地中熱ヒートポンプ (Ground Source Heat Pump、以下 GSHP)」をタジキスタンで展開することで、余剰電力を生み出し、その余剰電力を不足する分野に供給することを狙っている。タジキスタンでは、首都ドゥシャンベには 24 時間の電力供給がされているが、地方では 1 日の電力供給が 2 時間などに限定されている地域もある。さらに、タジキスタンの学校や病院では、総計 960 台の老朽化した小型石炭ボイラー (0.5 ～ 5t 規模) が利用されている。冬季の暖房設備として同石炭ボイラーの利用は不可欠であるが、大気汚染や地球温暖化対策の観点からは利用を止める必要がある。それには代替技術の提供が必要であり、筆者が着目したのが GSHP であった。一年を通じて気温に変化がない地中の温度を熱源

として利用する GSHP は、発電技術ではなく省エネ技術 (高効率化技術) である (そのため、英語だと Geothermal Energy にも分類されるが地熱発電とは異なる)。

GSHP は日本では、スカイツリーや羽田空港などでも利用されているが、東北地方や北海道では融雪にも利用される技術である。また、GSHP は、暖房だけではなく冷房にも用いることができる。タジキスタンでは夏場は 40 度以上を記録する一方で、冬場には零下 20 度を記録するなど夏と冬の寒暖差が激しい。従来から利用する石炭ボイラーでは冬場の暖房エネルギーは供給できるが、夏場の冷房には対応できない。つまり、GSHP を導入すれば冷暖房を供給できる上に、タジキスタンは電力の 96% を水力で賄っているためゼロエミッションを達成しやすい。結果として、国際機関から支援を得やすい技術となる。

以上の観点から、筆者はタジキスタン科学アカデミー新技術革新開発センター (CIDSNT) とともに、SATREPS に申請し 2021 年に採択された。科学技術外交の一環として SATREPS では、環境・エネルギー分野、生物資源分野、

SATREPS 研究実施体制

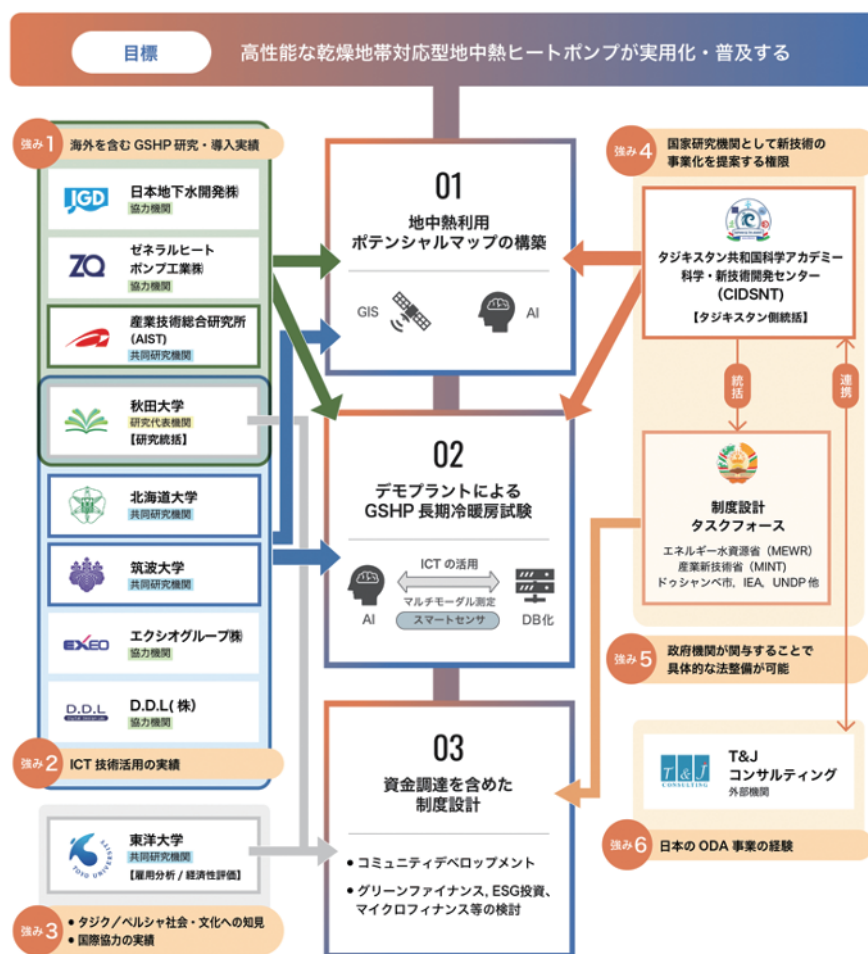


図 1 SATREPS 「地中熱を利用した脱炭素型熱エネルギー供給システムの構築」研究組織図

日本国内 9 機関が参加し、3 つのサブ課題からなる。筆者は、研究代表である Principal Investigator 及び社会実装のための課題 03 資金調達を含めた制度設計のまとめ役を担当している。(引用元: <https://www.akita-u.ac.jp/shigen/itag-satreps/ja/>)

防災分野、感染症分野の4分野で2008年以降、57カ国で183プロジェクトが実施されている。筆者のプロジェクトは、環境・エネルギー分野のプロジェクトであり、理系(工学、医学、理学)ではなく文系(社会科学系)の研究者が研究代表を務める初のSATREPSプロジェクトでもある。

社会科学の地域研究者である筆者が、本プロジェクトを開始できた理由には、同僚でもありGSHPの専門家である藤井光・秋田大学教授、さらにその藤井が従来共同研究を実施してきた産業技術総合研究所の内田洋平研究主幹、日本地下水開発(株)、ゼネラルヒートポンプ工業(株)などの研究機関や民間企業とも問題認識を共有できたことも大きい。その他、同プロジェクトでは、GSHPの遠隔操作技術確立のために北海道大学工学院環境循環システム部門資源マネジメント研究室川村洋平教授や筑波大学計算科学研究センターの北原格教授、エクシオグループ(株)も参加しているが、この参加もタジキスタンのエネルギーアクセス向上と気候変動対策への取り組みについて理解を得た故である。特に遠隔地での新技術導入対策としてVRやデジタル・ツイン技術を用いることはプロジェクトのブレークスルーとなっている。



図2 タジキスタンにおけるGSHP用の熱交換井掘削の様子
日本よりも技術的に遅れており、タジキスタンでは約50年前の技術で井戸の掘削を行っている。日本との技術ギャップを埋めるためのコミュニケーションが重要となる。
写真提供：日本地下水開発(株)、2023年8月3日撮影

筆者がこれらの専門家の賛同を得ることができたのは、理系の研究者の間で研究助成としてのSATREPSの認知度が高く、その意義が理解されていたこと、そして何よりも安定的な資源確保、エネルギー確保、さらには脱炭素化といった環境問題と資源確保の両立をどのように図るのかといった問題意識を共有していたことが大きい。問題意識を共有しているが故に、タジキスタンが抱える問題について筆者が伝えた時に理解が早くプロジェクトの提案につながった。他方で、理系の研究者は国際共同研究の経験はあっても、SATREPSがターゲットとする途上国の研究者との共同研究の経験を有しているわけでない。そのため、筆

者のような地域研究者が途上国との繋がり役を担い得たこともプロジェクトを立ち上げる大きな要因となった。特にSATREPSでは、研究成果の社会実装が求められており、地域研究者が果たせる役割は大きい。

5. おわりに

おそらく、以上のような仕事は、地域研究者ではなく「コンサルタント」の仕事と批判する向きもあろう。確かに解決すべき課題を整理し、適切な解決手段を探すという点ではコンサルティング業務に似ていることは否定できない。その点では、地域研究者が実践知として研究に取り組む際に必要となるのは、現地社会とのコミュニケーションだけではなく、その課題を解決するために必要な知識を持っている人々とのコミュニケーション能力となる。先述した通り、地域研究の手法は端切れや余り物を寄せ集めて、その場で必要となる道具をつくる行為および知の形態である(レヴィ＝ストロース, 1976)ブリコラージュにならざるを得ないであろう。これは、地域研究に限らず学際研究には共通であろうし、課題によって解決手段が変わる問題解決型、実践知型の研究には必要な手法である。

つまり、実践知と地域研究の掛け合わせにおいては、文系、理系を問わず学問領域横断型のブリコラージュの能力が絶対的に必要なりテラシーと言える。そこには食欲に形に拘らず、多様な知の体系に対する関心を持つことが必要であろう。さらに、自分に欠けている知識・能力であるならば、それらの知を活用するためにどのように他の専門家の協力を取り付けるのかといった、アドボカシーや説得も必要なりテラシーとなる。他方で、単に問題解決だけを目的とするならばそれは地域研究ではなく公共政策学の範疇に止まる。

地域研究とは、「その地域的なもの」を明らかにするものであるならば、実践知型の研究の場合は、その実践を通じて「その地域的なもの」を明らかにすることが求められ、手法的には参与観察が求められる。もちろん、この参与観察型の調査では、問主観性の問題がつきまとう。また、研究代表の場合は研究プロジェクトの推進を何よりも優先する必要がある、絶えず客観的な観察を行う時間はない。このアクターと観察者の線引きをいかに作るかが、時にはそれを線引きするもう一人の観察者を引き込むことも含めて、実践知型の地域研究には必要なりテラシーといえよう。例えば、SATREPS事業では研究成果の社会実装が求められており、そこには地域研究者が貢献できる部分は大きく、地域研究者がそのようなリテラシーを身につけることが益々求められると考えられる。

謝辞

SFC で学んだ課題解決、実践知というものを実際に研究に落とし込むことができたということで、まずは、現在進めている SATREPS 事業でのメンバー、そして JICA 及び JST の関係者に感謝申し上げる。また、本文中には言及しなかったが、筆者の地域研究についての考え方は、博士論文の主査を担当していただき、またニーズ対応型地域研究推進事業への申請を後押ししてくださった香川敏幸・慶應義塾大学総合政策学部名誉教授との議論なくしては成しなかった。香川先生にも改めて御礼申し上げたい。

参考文献

- Breuil, J. (1993) *Nationalism and the State*, The University of Chicago Press.
- 宇山智彦 (1997) 「20 世紀初頭におけるカザフ知識人の世界観－M. ドゥラトフ『めざめよ、カザフ！』を中心に－」『スラヴ研究』44, p.1-36.
- 加藤普章 (2005) 『新版 エリア・スタディ 地域研究の学び方入門』昭和堂.
- 中嶋嶺雄、ジョンソン, C. 編著 (1989) 『地域研究の現在－既成の学問への挑戦－』大修館書店.
- 文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会・研究環境基盤部会 人文・社会科学作業部会 (2006) 「『世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業』の今後の進め方について (報告)」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/attach/1337906.htm (2024 年 9 月 8 日アクセス)
- レヴィ＝ストロース, C., 大橋保夫訳 (1976) 『野生の思考』みすず書房.

〔受付日 2024. 9. 16〕